

●貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(資 産 の 部)		
現 金	2,511	2,786
預 け 金	36,460	38,920
買 入 金 銭 債 権	467	281
金 銭 の 信 託	—	200
有 価 証 券	49,340	51,436
国 債	4,159	4,175
地 方 債	7,997	9,221
社 債	28,769	29,329
株 式	324	199
その他の証券	8,091	8,510
貸 出 金	72,512	72,865
割 引 手 形	285	378
手 形 貸 付	3,970	3,722
証 書 貸 付	65,859	66,384
当 座 貸 越	2,397	2,379
そ の 他 資 産	1,026	995
未 決 済 為 替 貸	10	12
信 金 中 金 出 資 金	510	510
前 払 費 用	—	0
未 収 収 益	480	454
そ の 他 の 資 産	24	17
有 形 固 定 資 産	1,538	1,581
建 物	768	756
土 地	623	645
リ ー ス 資 産	37	77
その他の有形固定資産	110	102
無 形 固 定 資 産	14	14
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0
その他の無形固定資産	14	13
繰 延 税 金 資 産	33	90
債 務 保 証 見 返	388	342
貸 倒 引 当 金	△ 825	△ 953
(うち個別貸倒引当金)	(△ 658)	(△ 806)
資 産 の 部 合 計	163,469	168,560

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	150,848	153,728
当 座 預 金	617	572
普 通 預 金	45,696	47,012
貯 蓄 預 金	919	874
通 知 預 金	69	24
定 期 預 金	94,910	96,725
定 期 積 金	7,759	7,932
そ の 他 の 預 金	877	586
借 用 金	700	2,700
借 入 金	700	2,700
そ の 他 負 債	811	895
未 決 済 為 替 借	25	29
未 払 費 用	576	606
給 付 補 て ん 備 金	28	38
未 払 法 人 税 等	1	1
前 受 収 益	53	48
払 戻 未 済 金	12	8
職 員 預 り 金	36	40
リ ー ス 債 務	37	77
資 産 除 去 債 務	—	4
そ の 他 の 負 債	37	39
役 員 賞 与 引 当 金	—	6
退 職 給 付 引 当 金	848	800
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110	117
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3	4
偶 発 損 失 引 当 金	9	19
債 務 保 証	388	342
負 債 の 部 合 計	153,721	158,613
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	906	897
普 通 出 資 金	906	897
利 益 剰 余 金	8,339	8,716
利 益 準 備 金	919	906
(利益準備金限度超過積立金)	(12)	(8)
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,420	7,810
特 別 積 立 金	6,764	7,065
(うち本店新築積立金)	(1,200)	(1,300)
(うち地域貢献積立金)	(1)	(2)
当 期 未 処 分 剰 余 金	655	744
処 分 未 済 持 分	△ 31	△ 6
会 員 勘 定 合 計	9,214	9,607
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	533	339
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	533	339
純 資 産 の 部 合 計	9,748	9,946
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	163,469	168,560

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経常収益	3,390,163	3,382,246
資金運用収益	3,114,510	2,997,279
貸出金利息	2,025,429	1,905,947
預け金利息	413,325	363,707
有価証券利息配当金	666,865	709,281
その他の受入利息	8,890	18,343
役務取引等収益	224,021	214,347
受入為替手数料	112,692	110,589
その他の役務収益	111,329	103,758
その他業務収益	38,724	118,843
国債等債券売却益	25,227	116,035
国債等債券償還益	9,384	332
その他の業務収益	4,112	2,476
その他経常収益	12,906	51,775
株式等売却益	5,621	25,770
金銭の信託運用益	—	979
その他の経常収益	7,284	25,024
経常費用	3,135,016	3,062,617
資金調達費用	400,635	313,556
預金利息	365,368	275,154
給付補てん備金繰入額	23,049	26,149
借用金利息	12,039	12,063
その他の支払利息	177	190
役務取引等費用	166,338	171,263
支払為替手数料	35,246	35,025
その他の役務費用	131,092	136,238
その他業務費用	1,233	2,224
外国為替売買損	310	541
国債等債券償還損	139	21
その他の業務費用	783	1,662
経費	2,247,404	2,250,469
人件費	1,443,930	1,441,266
物件費	771,019	777,699
税金	32,455	31,503
その他経常費用	319,404	325,102
貸倒引当金繰入額	56,403	204,806
貸出金償却	207,513	48,891
株式等償却	36,953	52,856
その他の経常費用	18,533	18,547
経常利益	255,146	319,629

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
特別利益	98,720	102,906
固定資産処分益	—	4,764
償却債権取立益	97,914	58,783
その他の特別利益	806	39,358
特別損失	1,907	5,155
固定資産処分損	1,907	1,447
その他の特別損失	—	3,708
税引前当期純利益	351,959	417,380
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,823
法人税等調整額	6,153	3,610
法人税等合計	7,976	5,433
当期純利益	343,983	411,946
前期繰越金	309,638	330,202
地域貢献積立金取崩額	2,050	2,480
当期末処分剰余金	655,671	744,629

●剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	655,671,573	744,629,445
前期繰越金	309,638,397	330,202,738
地域貢献積立金取崩額	2,050,000	2,480,000
当期純利益	343,983,176	411,946,707
積立金取崩額	12,949,500	8,360,000
利益準備金限度超過取崩額	12,949,500	8,360,000
剰余金処分量	338,418,335	452,589,688
普通出資に対する配当金	35,418,335	43,589,688
特別積立金	303,000,000	409,000,000
(うち本店新築積立金)	(100,000,000)	(100,000,000)
(うち地域貢献積立金)	(3,000,000)	(9,000,000)
次期繰越金	330,202,738	300,399,757

貸借対照表注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 満期保有を主目的とする金銭の信託の評価は、上記2と同じ方法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年~47年
その他の有形固定資産	3年~60年
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しておりますが、破綻懸念先に係る債権のうち当該債権額が一定額以上の大口債務者については、未保全額から割引後回収見込額を除いた残額の全額を引当計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,519百万円であります。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
 - (1) 総合設立型厚生年金基金

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)	
年金資産の額	1,352,356百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,623,781百万円
差引額	△ 271,424百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)	0.1652%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高271,424百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払に備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
14. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額15百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額2,310百万円
18. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は348百万円、延滞債権額は3,319百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,667百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は378百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	3,100百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,700百万円

上記のほか、内国為替決済、日本銀行歳入・国債代理店、公金取扱等取引の担保として、預け金2,919百万円、有価証券595百万円を差し入れております。
25. 出資1口当たりの純資産額1,115円94銭
26. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用基準に従い行われております。

このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、2,301百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金 金	2,786	2,786	—
(2)預 け 金(*1)	38,920	38,676	△ 243
(3)有 価 証 券	51,410	51,038	△ 371
満期保有目的の債券	8,108	7,736	△ 371
その他有価証券	43,302	43,302	—
(4)貸 出 金(*1)	72,865	—	—
貸倒引当金(*2)	△ 953	—	—
	71,911	73,596	1,685
金 融 資 産 計	165,028	166,098	1,069
(1)預 金 積 金(*1)	153,728	154,119	390
(2)借 用 金(*1)	2,700	2,722	22
金 融 負 債 計	156,428	156,842	413

(*1) 貸出金(仕組貸出金を除く)、預け金(仕組定期預金を除く)、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金

現金は、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち仕組定期預金については取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 変動金利によるものは貸出金計上額

② 固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	25

(*)当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金 (*)	11,919	6,850	14,200	2,500
有 価 証 券	5,659	21,953	13,746	7,803
満期保有目的の債券	100	500	1,650	5,900
その他有価証券のうち満期があるもの	5,559	21,453	12,096	1,903
貸 出 金 (*)	14,533	26,208	16,592	10,701
合 計	32,111	55,011	44,538	21,004

(*)預け金及び貸出金のうち、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4)借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金 (*)	83,102	19,545	52	908
借 用 金	2,000	168	210	322
合 計	85,102	19,713	262	1,230

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」であります。以下30.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	195	208	12
	地 方 債	1,039	1,087	48
	社 債	1,798	1,849	50
	そ の 他	289	303	13
	小 計	3,323	3,449	125
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	4,784	4,287	△ 497
	小 計	4,784	4,287	△ 497
合 計	計	8,108	7,736	△ 371

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	40	26	14
	債 券	32,540	31,856	683
	国 債	3,380	3,319	61
	地 方 債	5,715	5,591	123
	社 債	23,444	22,945	498
	そ の 他	2,137	2,105	32
小 計	計	34,718	33,988	730
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	133	150	△ 17
	債 券	7,152	7,250	△ 98
	国 債	598	599	△ 0
	地 方 債	2,467	2,480	△ 13
	社 債	4,086	4,170	△ 84
	そ の 他	1,298	1,433	△ 135
小 計	計	8,583	8,835	△ 252
合 計	計	43,302	42,824	477

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	98	25	—
債 券	3,613	116	—
国 債	1,746	47	—
地 方 債	308	9	—
社 債	1,557	58	—
そ の 他	109	28	—
合 計	3,820	170	—

30. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式51百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は回復の可能性がないものとして減損処理を行います。また、30%以上50%未満下落している場合には、回復可能性を判断し減損処理を行うものと予め定めております。

31. 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち時価が貸借対照表 計上額を超えるもの (百万円)	うち時価が貸借対照表 計上額を超えないもの (百万円)
満期保有目的の金銭の信託	200	199	△ 0	—	0

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

32. 当座貸越契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、9,496百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが300百万円、1年超のものが9,195百万円あります。

なお、この契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。この契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

区 分	金 額
繰 延 税 金 資 産	百万円
貸 倒 引 当 金	546
退 職 給 付 引 当 金	239
未 払 賞 与	40
有 価 証 券 減 損	98
繰 越 欠 損 金	120
そ の 他	104
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,149
評 価 性 引 当 額	△ 920
繰 延 税 金 資 産 合 計	229
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138
繰 延 税 金 負 債 合 計	138
繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額	90

34. (会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益0百万円、税引前当期純利益3百万円それぞれ減少しております。

損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額46円79銭
- その他の特別利益は、過年度分の睡眠預金利益処理額34,964千円及び未収収益4,394千円であります。
- その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額3,708千円であります。

会計監査人の監査

当金庫は、第61期事業年度の計算書類(貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案)及びその附属明細書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表の正確性・内部監査の有効性

平成22年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成23年6月27日

会 津 信 用 金 庫

理事長 屋 幹 夫 